

釧路市教育委員会 令和4年第20回9月定例会会議録

- 1 日時：令和4年9月30日（火）13時30分から14時50分まで
- 2 会場：釧路フィッシャーマンズワーフMOO 2階 教育委員会室
- 3 出席者
岡部義孝教育長
(教育委員)
山口隆委員、種村俊仁委員、松尾千穂委員、小出美貴子委員
(事務局)
齋藤学校教育部長、工藤生涯学習部長、大山教育指導参事、早坂学校教育部次長、池田総務課長、富田総括指導主事、澤口生涯学習部次長、島スポーツ課長、
- 4 議事録署名人 種村委員、小出委員
- 5 傍聴人数 0人
- 6 提出案件

【公開案件】

報告事項

- (1) 令和4年第4回釧路市議会9月定例会の議決結果について
- (2) 令和4年第4回釧路市議会9月定例会の審議内容について
- (3) 令和4年度「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」の開催について
- (4) 「くしろの読書週間～本とあそぼう！～」について
- (5) 一般社団法人釧路青年会議所との連携協定に基づく「2022 ジョブカフェ釧路」の実施について
- (6) 家庭におけるタブレット端末接続環境について
- (7) 釧路叢書第41巻の発刊について
- (8) 令和4年度第64回北海道スポーツ推進委員研究協議会の開催について
- (9) 学校の現状について

7 会議内容

【公開案件】 報告事項

(1) 令和4年度第4回釧路市議会9月定例会の議決結果について

(池田総務課長)

総務課から、令和4年第4回釧路市議会9月定例会の議決結果について報告する。

先月の定例教育委員会及び臨時教育委員会においてご承認いただいた3件の補正予算案、及び「湿原の風アリーナ釧路の指定管理者の指定の件」の議案については、記載のとおり、すべて原案どおり可決されたことを報告する。

また、釧路市報告第14号の「令和3年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書提出の件」及び交通事故1件、物損事故2件に係る「専決処分報告の件」について、議会への報告が完了したことを報告する。

報告事項1については以上である。

報告事項2の9月定例会審議内容については、引き続き、学校教育部長、生涯学習部長から説明させていただく。

【公開案件】 報告事項

(2) 令和4年第4回釧路市議会9月定例会の審議内容について

(齋藤学校教育部長)

学校教育部分について説明する。

今回は質問者14人中10人から質問があったため、要点のみを報告する。

公明党議員団 松原慶子議員から、部活動の地域移行について「令和5年度から集中期間となっているが、スポーツ団体との協議会を設置して進めてはどうかと思うがどう考えるか」との質問があった。これに対して、文科省が概算要求で100億増加するという要求をしているが、まだ要求段階で北海道の予算規模も決まっておらず、手持ちの情報が少ない現時点で協議の形を作るのは難しいため、今後も国の動向を注視していきたいと話した。国、道、市が三分の一ずつ予算を出して運営していくという状態になっているため、このように答弁した。

山口光信議員から、学校のすがた基本計画の素案について「地域懇談会の意見を踏まえて、素案にどのように反映したのか」との質問があった。これに対して、小学校同士の再編については、児童・保護者に必要以上の負荷をかけるのであれば、それは望むことではないため素案から削除したと教育長が答弁した。義務教育学校化については当初の予定通り進めていきたいと答弁した。また、「義務教育学校と現状の形式の小中学校と差が生じないようにして欲しい」という質問があった。これに対して、小中ジョイントプロジェクトをはじめとして、小中連携の推進を図っていくという答弁した。「小規模校を希望する保護者がいる一方で、クラス替えができる程度の生徒数を求める保護者もいるが、どのように対応していくのか」と

という質問があった。これに対して、学校選択制の導入も検討していくと答弁した。「複式学級に関してどのような考えを持っているか」という質問があった。これに対して、義務教育学校の設置で加配制度を利用しながら単式の学級で行っていきたい、あえて複式学級を目指す考えはないと答弁した。

岡田議員からは、「LGBTの関係で教育現場での取組み」と、「ジェンダーレスの制服は採用されているのか」という質問があった。これに対して、取組みに関しては、教育研究センターで研修を実施しているほか校内研修も実施していると回答し、制服に関しては、各学校で検討が進められていると答弁した。

大越議員からは、学校のすがた基本計画について「地域協議会を設置するとしており、構成メンバーにコミュニティスクール協議会も含まれると思っているが、どのように考えているか」という質問があった。これに対して、開校準備協議会の構成メンバーについてはコミュニティスクールと連動していくと考えていると答弁した。

工藤議員から、校則について「文科省で生徒指導要領の改訂版案が出ているが、見直す必要があるのではないか」という質問があった。これに対して、校則については、社会環境の変化に応じて適宜見直す必要があると考えており、現在、市内中学校にて校則検討委員会を立ち上げて、見直しや検討を始めている学校が多くあると答弁した。

金安議員から、不登校対策について「ふれあい教室、青空学級に関して今後移転の計画はないのか」と「鉄北、鳥取、大楽毛地区等に新設する必要があるのではないか」という質問があった。これに対して、不登校児童生徒の居場所づくりの重要性は感じている、より多くの不登校児童生徒の学びの場が確保できるように関係各所と協議を進めていくと答弁した。

宮田議員から、学校のすがた基本計画について「義務教育学校を導入した場合、教職員の人数はどのようになるのか」という質問があった。これに対して、小中学校が移行する場合は同数となるが、複数の小学校が統合する場合は減少すると回答した。また「中一ギャップの解消にならないのではないか」という質問があった。これに対して、乗り入れ授業等を行って緩和を図っていききたいと答弁した。さらに「義務教育学校は持ち上がりでメンバーが変わらないけど、中学校で人間関係をリセットしたい子供もいるのではないだろうか、特にいじめの解消に向けた一層の取組みが必要ではないか」という質問があった。これに対して、義務教育学校だけに関わらずいじめは許されるものではなく、どの学校でも起こりうるため、いじめの未然防止と迅速な対応についてはこれまでも取り組んでいるし、これからも重視していくと回答した。

村上和重議員から、「複式学級の認識」と「複式学級の説明の際に自習と言っているが、正しくは間接指導であって、正しい説明が必要である」という質問があった。これに対して、一般の方に分かりやすく伝えるため自習と説明し、複式学級は避けたいと考えているため自習という表現は間違えているとは考えていないと回答した。教育長からは、国も道も教育の課題が多く、復習の解消を課題としており、今後も教員配置、確保に取り組んでいくと回答した。

梅津議員から、地域懇談会の運営について「公立小学校、中学校の適正規模、適正配置に

関する手引きの中で、小規模校を存続させる場合もあると書いているが、その部分は説明したのか」という質問があった。これに対して、学校を統合するか存続するかについては各学校の設置者が判断するものであり、釧路市においては子供たちにとって最適な環境を考えた結果、義務教育学校の設置が有効であるという結論に至ったため、説明をしていないと回答した。

一連の懇談会の中で、「文科省の資料やアンケート調査を出しているが根拠として薄いのではないか」という質問があった。これに対して、北海道のアンケート調査や参考文献、文科省の資料については先進事例を含めて検討してきていると回答した。教育長からは、小中一貫教育は有効であるというのは、国の教育再生実行会議、中央教育審議会の中で議論して決められてきたものであって、文科省はじめすべての都道府県で小中一貫教育の推進が施策に計画として載っているというのを踏まえて、釧路市も計画の作成にあたっていきたくいと回答した。

(工藤生涯学習部長)

続いて生涯学習部に関わる部分について説明する。

公明党議員団 松原議員から「釧路市小中学校文化芸術活動支援事業の意義と今後の展望を示してほしい。また、これまでの取組みに加え、学芸会・文化祭などの行事における指導や、契約教育の一環としての取組みなど、幅広く活用すべきではないか」との質問があった。これに対して、今後も釧路市文化団体連絡協議会と連携を図りながら、より一層の小中学校での活用や継続した地域の文化振興の取組みにつなげて参りたい。幅広い活用については、文化芸術の必要性について学校側の意識の調整が必要と考えており、そのうえで学校と協議していきたいと回答した。

公明党議員団 秋田慎一議員から「出前講座のさらなる利用促進のための対策について」、「市の重要な情報発信の場であることについて」、「土日祝日の開催について検討の余地はないか」との質問があった。これに対して、市内の各施設にパンフレットを配布するなどして幅広く周知を図っており、担当課へタイムリーなメニューの講座開設を働き掛けるなど、時代に即した学習機会を提供しているほか、今後はSNSを活用し、市民の利用促進に努めていく。市の施策や制度などの学習の場として、様々な出前講座のメニューを取り揃えて情報発信に努めていく。休日の利用については担当課と調節して講師をお願いするなど、柔軟に対応すると回答した。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

今回の議会でも地域の説明会でも、参加者、質問者が提案に反対する意見が多かった。本当の子供にとってどうなのかというところで、提案に賛同している方々の意見が少なかったため、市民全体の意向を受け止めた結果なのかというところが引かかる。個人的には、子供たちにとってある程度の規模の集団の中で育まれる社会性というのが、将来社会に出て働

く時の生きる力につながると思う。それを理解してもらふチャンスにならなかったようで、残念に思う。これからの教育懇談会では、子供にとって最適な学習環境というのはどういう規模で行われる教育活動なのかというのを力強く説明して、理解を得られるような努力をしていただきたい。学校経営をしたことのある立場から考えると、1学年1学級で学級をシャッフルできないというのは致命的な部分のように思うため、最低でも1学年2学級は必要ではないかと思う。

【公開案件】報告事項

(3) 令和4年度「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」の開催について

(池田総務課長)

令和4年度学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会の開催について報告する。

例年実施している教育懇談会について、今年度は来月4日のコアかがやきを皮切りに、音別地区、阿寒地区も含め、市内6会場での開催を予定しており、開催日時については、平日の夜に加え、土日の午後2時開始といった会場も3か所設定した。

今回は、現在、策定作業を進めている「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」の素案をテーマとして、各会場とも、教育長から素案の内容について説明をし、その後に行う意見交換についても、教育長が中心となって回答するといった形で実施したいと考えている。

開催に当たって、既に各小中学校や幼稚園、保育園等を通じて保護者の皆さまにご案内を行っているほか、町内会の回覧版やホームページ、釧路市公式LINEなども活用し、周知に努めているところであり、各会場とも多くの保護者や地域住民の皆さまにお越しいただき、活発な意見交換が行えればと考えている。

◎この報告について、各委員からの発言はなし。

【公開案件】報告事項

(4) 「くしろの読書週間～本とあそぼう！～」について

(早坂学校教育部長)

くしろの読書週間 ～本とあそぼう！～ について報告する。

来月10月27日(木)から11月9日(水)の期間は、読書週間として、全国的に読書に関する様々なイベントなどが行われている。釧路市においても毎年、釧路市中央図書館が「図書館フェスタ」と題して、大人、子どもを問わず様々なイベントを開催している。

教育委員会では子どもたちが読書に慣れ親しみ、その楽しさを実感してもらい、読書が習慣となるよう、今年は読書週間の2週間において、くしろの読書週間～本とあそぼう！と題して、全市一斉に読書に慣れ親しむ雰囲気醸成したいと思っている。

具体的な取組としては、保護者メールで中央図書館の各種イベントを発信するほか、全小

中学校が一斉に「ノーメディアデイ」とし、ゲームやスマートフォンに費やしている時間、少なくとも一日30分を読書に振り向けることを促したいと考える。これまで学校では個別に「ノーメディアデイ」を設定してきたが、今回、子どもたちはもとより、大人も巻き込みながら、全小中学校で実施したいと考えている。

また、取組の周知方法として、学校から保護者あてメールのほか、釧路市PTA連合会、釧路市連合町内会から後援をいただき、それぞれのたよりに取組周知の記事掲載し、また中央図書館だよりもあわせて回覧していただく協力のもと、地域の皆様へ広くお知らせしたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

9月3日に釧路市子どもミーティングが開催され、その中で中学生の読書活動を充実させるためにはという意見交換をして、その結果がまとめられている。子どもミーティングで中身の濃い話し合いが行われたので、子どもミーティングで出た案を関連付けた読書週間の取組みを行うべきである。その様な事を意識したうえで今年度の読書週間の取組みを計画したのだと思うが、実行したイベントの趣旨や成果を生かしながら次のイベントを行うことで、より中身の濃いものになると思う。

(早坂学校教育部長)

学校から保護者に周知する際、みなさん自身で議論いただいた内容も含めて取組みの一つであるということを伝えていきたいと思う。

(小出委員)

去年行った際、読書ウィーク等を地域ぐるみで取組むという提案があり、今回はそれを採り入れたため市全体で読書週間に取り組むことになったという事で良いか。

(早坂学校教育部長)

これまでも図書館フェスタやノーメディアデイは行ってきたが、学校ごとに単体で行ってきたものであるため、束ねて行うことで大人や子供を対象に広くキャンペーン的な要素を持たせて読書の推進をしていきたいと思ったことが、今回の取組みの発端である。

(小出委員)

全小中学校と保護者向けの読書週間であるということか。

(早坂学校教育部長)

今回はそこにターゲットを絞ってアナウンスしていく。

(澤口生涯学習部長)

町内会にも知らせるということで、今回はこの取組みを始めたことを周知する年という認識。意見にあった子どもミーティングも一要素として受け止めて、釧路市で読書ウィークをスタートしたことを知らせる目的の年という位置づけ。市P連も町内会も中心は学校であるが、学校にも送って子供から大人、高齢者までみんなでこの期間は重点的に読書をしよう

いう投げかけを今年から始めたという整理である。

(小出委員)

図書館フェスタのホームページで確認したところ様々な取組みや行事があり、さらに中央図書館とは違う各地区館それぞれ独自の催しなども計画されているようで、広く周知して多くの市民に参加していただきたいと思う。

(澤口生涯学習部次長)

令和2年、3年はコロナの影響で人を集めたイベントができなかったが、今年はワークショップ等の人が集まるイベントを復活させて、コアでも毎年イベントを行ってきたが、さらに周知して読書の意欲を高めるような活動をしていけるように努めていきたい。

(山口委員)

昨日の話し合いで小出委員から、連町の地域の保護者の方々にも協力、参加してもらいながら盛り上げてもらうために、中央図書館のほかにもコアや地域の会館まで活動が広がっていけば、地域の方々の協力も得られやすいのではないかという意見が出た。

(小出委員)

子どもミーティングでは連町の方にも一緒に意識を持って参加いただき町内会に持ち帰って町内会だよりを通じて町内会の人たちにも伝わっていると思うが、まずはその意識を共有すること。その上で、市全体で読書するという意識を持てば、各地域でどのような活動ができるか検討いただけると思うが、連町、町内会の人たちも読書活動にどのように関わればよいか漠然として分からないため、気持ちはあっても具体的な行動ができない。意識が高まって活動に結び付けばいいと思う。

(山口委員)

今後の方向性として、そのような意図も持っていただければと思う。

(澤口生涯学習部次長)

まずは図書館で行っている活動を知ってもらい、積極的に利用していただければよいと思う。地域の方は何をしたらいいかが漠然として分からないという考えは同意見であるため、まずはそのような活動に参加していただきたいと思っている。

(山口委員)

視点を改めて1点申し上げたい。今日の議題の中に9月3日に行われた子どもミーティングの結果について話し合うという議題がなかったため、感想を述べさせていただきたい。釧路のこども大集合という会を劇的に変化させ、読書活動に特化した子どもミーティングになった。去年はすごく良いと思った。今年も良いと思ったのだが、釧路のこども大集合の流れを引きずって、子供たちに話し合わせるという目的が少しぼけてしまったように思う。来年度はどのようなテーマで子どもミーティングを開催するのか未定のようだが、前例を踏襲しないで、目的を明確にした方がすっきりすると思う。主役は子供たちであるが、前段の様々な説明によって、出番が回ってきた際には疲労感が感じられた。講評は至極もったいな話であったが、格調高くて、子供たちの話し合いを踏まえて、今後どのように生かしていくかという、そこに特化した話だったかという少しぼけていた気がする。来年度以降のよ

うなテーマかはわからないが、目的に照らした中身を考えた方が良いと思う。もうそろそろ釧路の子ども大集合の流れは払拭した方がすっきりするのではないかと思う。

(大山教育指導参事)

来年はそうならないよう計画を立てていく。

(岡部教育長)

子供たちにとっての読書という視点があったり、全市的な中央図書館における読書活動という視点があったり、何か入り混じっているような感じがある。まずは、国が定めている読書週間という期間の中で行っていく活動の説明だをご理解いただきたい。学校図書室での活動は、読書週間に限っているものではないので、今後も学校ごとの取組みは進めていきたいと思っている。全国学力学習状況調査のアンケートの中で「あなたの家に本が何冊ありますか」という質問が令和3年より加えられ、釧路市は全国平均・全道平均よりも相当劣っていた。しかし、令和4年の結果では中学校は少し数字が上がったと聞いた。読書に関わる取組みは少し息の長いものが必要になってくるため、折に触れ、定例教育委員会でもテーマとして挙げて議論していきたいと思う。

【公開案件】 報告事項

(5) 一般社団法人釧路青年会議所との連携協定に基づく「2022 ジョブカフェ釧路」の実施について

(早坂学校教育部次長)

一般社団法人釧路青年会議所との連携協定に基づく「2022 ジョブカフェ釧路」の実施について説明する。

この事業は、今年6月に中学1年生を対象に実施した「キャリアシンポジウム ふるさと釧路で働くということ」に続き、今回は市内全ての中学2年生が、JC会員である12社の地元企業に勤める社会人とオンラインでやりとりし、自らが将来働くこと、地元で立地している企業のことなどに興味や関心を高め、生徒のキャリアアップを図ることをねらいとしている。

開催日は、初日は9月27日(火)、今後は10月4日(火)、5日(水)、6日(木)の4日間にわたり、各学校は指定された日に、1つの企業30分枠の中で3つの企業とやりとりする。当日、生徒はJCの協力企業とオンラインでやりとりする前に、企業の動画(1社10分程度)を視聴し、質問内容などについて考えて整理した上で、オンライン上で各企業と質疑応答を中心としたワークショップを行う。

初日に拝見したところ、働くことに関する質問のほか、証券会社や自動車販売会社など、昨年なかった業種の社員に対して「今の株価は?」、「日米の物価の違いは?」など、ハンバーガー1個の値段やアルバイトの時給単価の事例に基づいて、このようなやり取りがされるなど、幅広い分野でやり取りされていた一コマが見られた。

本事業を契機に、子供たちが「何のために働くのか」自分の言葉で表現できるようになる

こと、また、主体的に将来の生き方について考え、やがて訪れる進路の選択にあたり、自らの資質や能力を身に付けておくことができるよう、引き続き、オンラインや対面方式を上手に組み合わせながら、キャリア教育を進めていきたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

昨年、全体のコーディネートは森先生中心に行っていたが、今年はだれが行ったのか。

(早坂学校教育部次長)

今年も森先生中心に、指導主事がMCを行う。

(山口委員)

我々も10月5日のジョブカフェに参加させていただきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

【公開案件】報告事項

(6) 家庭におけるタブレット端末接続環境調査結果について

(富田総括指導主事)

タブレット端末の接続環境調査を、令和4年6月から8月にかけて、全校で調査を行った。

GIGAスクールが始まり、各校の教育活動全般でタブレット端末を使っているが、オンラインを活用した授業に関して、自宅待機・出席停止・学級閉鎖になった子供にはもれなくオンライン配信授業をして学習を行っているところである。

また、不登校児童生徒については、ふれあい・あおぞら等において、在籍校とオンラインでつなぐなど、様々な形で使われているところである。

調査結果について、有線、無線は問わず、自宅においてオンライン授業に対応できるのか、配信している授業を受けられる生徒がどのくらいいるのかというところで、Wi-Fi環境があるというだけでなく、授業ができる児童生徒数という形でアンケートを取った。その結果、小学校中学校合わせて97.3%と、昨年度と比較して約4%上昇した。オンライン接続が厳しい家庭については、公共施設、児童館等を活用していただきながら丁寧に対応を続けていかなくてはいけないと思う一方で、タブレット端末の効果的な活用という部分では今後も大いに有効に使っていききたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(岡部教育長)

ほとんどの家庭でネットワーク環境を整えていただき、感謝に堪えない。

(松尾委員)

家族でコロナにかかった際、小学生の孫がタブレット端末を使って、先生と向き合って授業を受けていた。先生から生徒への直接的な語り掛けがあるなど、ただただ家で過ごすわけではなく、良い時間が過ごせていたと思う。

(種村委員)

これだけ短期間で1年の間に数%上がった原因というところで、中学校によってはオンライン授業を行っている学校もある。授業の中で自分もやらなくてはという意識が高まったなど、いろんな要因があると思うが、特に1年で数%上がった理由は何か分かるか。

(富田総括指導主事)

これというのは分からないが、タブレットが入ったことで学校が何かしら配信するなど、学校と家庭が繋がる実感が子供や保護者に伝わってきて、どの家庭にもスマホがあることから学習でこれが活用できるとなると、保護者の意識も変わってきたのかなと思う。オンライン授業でも、きちんと授業する場合と、自席に置いて配信を行う場合がある。流すだけだが見ている子供たちにも声掛けをするなど、以前より先生方の対応も良くなってきており、オンラインの良さを実感してきているように思う。

(種村委員)

実際最初はオンラインでなかなか教えきれない部分があったが、受ける側は意識をもって授業を聞くように態度が変わったのではないかと思う。オンラインというのは教育関係のほか、就職関係の説明会などでも利用している。実際に学生と対面しているように話すことができている。いろいろな活用方法があるため、さらに発展するようにしてほしい。

(岡部教育長)

1学期に学校を回って授業を見た中で、濃厚接触者等で休んでいる生徒のほとんどがオンラインでつながっていた。この伸びは、各家庭でWi-Fi設置の必要性を認識した結果だと思う。今後減少することはないと思う。いつでも各家庭と繋がれるということを前提に、学校側の組み立ても必要なのではないかと思う。

【公開案件】 報告事項

(7) 釧路叢書第41巻の発刊について

(澤口生涯学習部次長)

釧路叢書 第41巻の発刊について、生涯学習課より報告する。

釧路叢書・新書については、これまで自然・歴史・文化など様々なジャンルを取り上げ、釧路市の郷土研究の解説書として、釧路の魅力を発信する本として長く愛されてきた。

これまでに釧路叢書40巻、釧路新書34巻を発行しており、このたび釧路叢書第41巻目となる「釧路の自然災害と防災・減災」を発刊した。

北海道教育大学釧路校の酒井多加志(さかい たかし)教授に執筆をお願いし、過去に発生した地震や津波などの自然災害の記録を当時の写真や資料などをもとに詳細にまとめたほか、現在どのような防災対策が行われているかなども紹介するなど、後世へ伝えていく記録

書として、また防災意識を養成する入門書としても活用できる内容となっており、9月30日より1冊2,200円で市内書店や釧路市中央図書館等で販売を開始する予定である。

◎この報告について、各委員からの発言はなし。

【公開案件】報告事項

(8) 令和4年度第64回北海道スポーツ推進委員研究協議会の開催について

(島スポーツ課長)

令和4年度第64回北海道スポーツ推進委員研究協議会の開催について、説明する。

10月13日(木)から14日(金)までの2日間の日程で、本市にて平成15年度以来19年ぶりとなる北海道スポーツ推進委員研究協議会が開催されます。

スポーツ推進委員とは、スポーツ基本法に基づき市町村の教育委員会が委嘱する非常勤職員で、地域のスポーツ振興のための事業の実施に係る連絡調整や、住民に対するスポーツに関する指導を行っており、本市においては現在34名の委員が、湿原マラソンなどの市主催のイベントや地域の行事において、運営の協力をするほか、地域におけるスポーツ指導に尽力いただいている。

本研究協議会は、道内各市町村のスポーツ推進委員と行政関係者、約340名を迎えて、スポーツ推進委員の資質の向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資することを目的に開催される。

内容としては、1日目は表彰式、NPO法人東北海道スポーツコミッション理事長の中島仁実氏による講演、「部活動の地域移行について」をテーマにシンポジウム、最後に各市町村の特産品を景品に抽選会が行われる。開会式の前には、会場において各市町村の観光PR動画の放映も予定しており、道内各地域の物産や観光の振興にも繋がるものと考えている。2日目の研究協議では、「生涯にわたりスポーツに親しむ環境づくりとスポーツ推進委員の役割」のテーマのもと、4つの分科会に分かれて、それぞれの地域におけるスポーツの実践活動や研究成果の発表、協議が行われる。

今回の研究協議会により、地域の生涯スポーツ活動について活発な議論が交わされ、委員の皆さまにとって実りの多いものになり、今後の活動に生かされることを期待するとともに、本市としても、委員の皆様と連携して課題と方向性を共有し、生涯スポーツの振興に努めていきたいと考えている。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(松尾委員)

教育委員になって12年、スポーツ推進委員になって約20年になる。2年前から釧路に来るという話になっておりコロナで延びている状況であったが、今年やっと本番を迎えるこ

とができる。釧路市内のスポーツ推進委員は15名程度であり、市内の委員のみで運営することは厳しいため、事務局がスポーツ課になっており、全てお願いしているため非常にありがたく思っている。今回の釧路での参加者は300名ほどであるが、17年前に釧路で行われた時は500名くらいいた。コロナ禍であるため、去年札幌で行った時も人数は少なく、本来なら飲み食いもあるがコロナで今回はできない。楽ではあるが、泊っていく方が多くいるため、釧路市でお金を落として欲しいという思いもある。教育委員会としては事務局以外あまり関係ないが、全国規模のものであり、釧路の会長である板本さんは道の副会長でもあるので、しっかり最後まで頑張りたいと思う。

(山口委員)

スポーツ推進委員は道から全国までであるとのことで、釧路市、釧路管内だけで独自の動きをするのは難しいと思うが、学校の部活動を地域の指導者に移行していくことに関して、スポーツ推進委員会が全国的にこの動きと連動して関わっていくような動きはないのか。

(島スポーツ課長)

部活動地域移行の受け皿という部分になると思うが、国から総合型スポーツクラブやフィットネスクラブ、プロスポーツチームなど、様々な受け皿が例示されていて、方向性としては定まっていない。一緒に考えていく協議会を各市町村で設けていくイメージを国は持っているという聞いている。

(山口委員)

地域一体で子供たちのスポーツ活動を支えていくためには、全体の交通整理が必要になってくる。交通整理がうまくいかなければ、地域にいくらお願いしても、それぞれの団体で横の連携が取れず地域移行は難しいと思う。機会があれば、交通整理に関して釧路市から声を上げていただきたいが厳しそうであるか。

(岡部教育長)

教育委員会と釧路市スポーツ協会の間で、部活動地域移行に関しては双方で膝を突き合わせて議論していこうといった素地ができているため、今後はそのような議論をベースにスポーツ推進委員等と関わりながら進める。スポーツ庁は年次を区切って言っており、何年まで整えると口では簡単に言うものの、実際にやるのは地元である。スポーツ庁は地域移行を2025年度と言っている。文化庁についても部活動地域移行をと言っている。総合型スポーツクラブが受け皿として想定されるが、地元の事情や市町村の規模などによって違いがあるため、釧路市としてはどうしていくかということスポーツ協会等と議論を進めていこうとしている。

(山口委員)

34名の委員というのと、釧路市内に15名と言っていたが、部活動の指導をする学校の先生や地域の方々もスポーツ推進委員に含めて組織を大きくしていく方法も一つかなと思った。

(松尾委員)

スポーツ推進委員は総合型スポーツクラブの育成を任されており、各校の校区の一つは欲

しいという話は出ているが、釧路は9個のスポーツクラブが出来ており、全国的に見ても多い方である。今後、中学校の部活動を地域にやらせるという話で、急に教えろと言われてもできない、どうしようと思ってしまう。地域の人間としては、それまでに教えていた学校の先生に協力してもらうなど、いくつか方法はあるため、これから考えていくべきだと思う。育成事業や推進もしているが、新しい地区にはできにくいこともあり、なかなか進んでいない。しかし、地域の中にはあった方がいいものだと思う。

(岡部教育長)

今議論されていなかったが、部活動に関しては財源の問題もある。指導者に対してどのように対応していくのかを国は明確に示していないため、地域移行が進んでいないことの大きな課題である。

【公開案件】 報告事項

(9) 学校の現状について

(大山教育指導参事)

学校の現状について説明する。

第7波は感染力の強い株の流行で改めて室内換気の重要性が明らかになった。特に体育館一体型の校舎は風の流れが悪く、送風機の使い方にも工夫が必要であることが分かった。これからもコロナは継続し、感染力が強くなることが予想されるため、室内の換気について十分注意するようお願いをした。

また、小・中ジョイントプロジェクトについて保護者や地域住民の皆さんに説明するよう各学校にお願いした。

今年度は公開研究会が5本あり、市教委指定は3本ある。多くの先生方が参加できるように参加者の調整を校長会にお願いした。

加えて計画訪問と小・中ジョイントの実施状況を確認するために、5校を視察させていただくことにした。各学校のご迷惑にならないように給食や座席、案内は不要であることをお知らせした。

その他のお願いとして、不登校の対応について我が子が不登校になったらどのようにしてほしいか想像力を働かせて対応するようお願いした。担任は毎週1回家庭訪問をするが、その対応で保護者から苦情が来る場面があったため、今後はそのようなことが無いようにと話をした。

学力向上プランの協議について、軽重を付けて対応することと来年度から必要な学校のみ協議することにした。

子どもミーティングのお礼とこのあとの対応について、中央図書館が進める読書週間が10月27日～11月9日実施する予定であることを伝えた。

最後に、来年度から全国学力・学習状況調査の英語（話すこと）がオンライン回答になることを資料で説明した。

◎この報告について、各委員からの発言はなし。